

7

No.555
JUL.2017

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



CONTENTS

- 01 平成29年度定時総会、創立70周年記念式典開催
創立70周年を迎え、新たなステージに
- 04 委員会報告
労働企画／産業政策／経営教育／環境研究会
- 07 支部だより
県北／常陸・那珂／鹿行
- 09 環境月間の取り組み紹介
- 12 新入会員紹介
- 16 平成29年4月26日開催 茨城キリスト教大学 寄付講座
「ソーシャルシフト経営」と「求める人材像」
株式会社カスミ 執行役員人事本部マネジャー 高橋 徹氏
- 17 寄稿「輸出で茨城を元気に」
日本貿易振興機構茨城貿易情報センター所長 西川壮太郎氏
- 18 NPO情報Vol.201 <横田能洋>
「自立支援の4つの場とNPOの存在意義」
- 19 いばらきの理解を深める9支部めぐり④<葛田一雄>

など自然災害による甚大な被害がもたらされ、われわれ経営者を取りまく環境は厳しい状況もございましたが、一步一步着実に前進をしております。70周年の記念事業としましては、“企業人が選ぶ いばらきの見学スポット(産業編)”、“経協塾”、“いばらき塾”、“朝礼見学会”を計画しております。この中で、とくに『企業人が選ぶ いばらきの見学スポット(産業編)』は、企業人の目から見た『いばらきの見学スポット』という、新しい視点での茨城の魅力づくりを行い、少しでも地域活性化に貢献できるよう事業を展開して参りたいと存じます。

最後になりましたが、会員の叡智と行動力を結集し、またご来賓の皆様のご助言、ご協力を賜りながら、橋本知事が掲げられた『産業、生活、それからイノベーション大県づくり』の一翼を担う気概を持って引き続き取り組んで行く所存でございますので、今後とも、一層のご指導ご支援のほどお願い申し上げます」との挨拶があった。

次に来賓を代表して、橋本昌茨城県知事から、「今日は、一般社団法人茨城県経営者協会創立70周年記念式典が、この様に盛大に開催されましたことを心からお慶び申し上げます。茨城県経営者協会におかれましては、昭和22年の創立以来、常に時代の変化を先取りし、企業経営の安定や勤労者福祉の増進、円滑な労使関係の確立などを通じて、県勢の発展に多大な貢献をしてこられました。この間、本県では鹿島臨海工業地帯や筑波研究学園都市、常磐道など4本の高速道路やつくばエクスプレス、茨城港や鹿島港、茨城空港などの整備が進んでまいりました。また、近年、日本を代表する優良企業に相次いで立地いただき、過去10年間の工場立地面積や県外企業立地件数が全国第1位になりますほか、製造品出荷額等は9年連続で全国第8位となるなど、目覚ましい発展を遂げております。これもひとえに、関名誉会長さん、鬼澤会長さんをはじめ、歴代の役職員の皆様や会員の皆様のご尽力の賜であり、深く敬意を表する次第でございます。企業を取り巻

く課題に、①労働力不足、②女性の活躍、③ワークライフバランスの推進などがあり、働く人々が生き生きと暮らせる茨城づくりのために経営者協会でも是非取組みを進めていただきたい。結びに、茨城県経営者協会が益々発展されますことと、ご参会の皆様のご健勝、ご活躍を心からお祈りいたしまして、お祝いの言葉といたします」と挨拶された。

次に、支部や委員会、会員増強にご協力いただいた会員34名を代表して、大高利夫氏(中村自工深川製作所取締役生産本部長)に鬼澤会長から感謝状と記念品が贈られた。

感謝状贈呈の方(敬称略、支部順、社名50音順)

- 石崎 雅人(茨城サービスエンジニアリング)
- 小川 幸則(小川産業)
- 大平 敏明(太平産業)
- 大高 利夫(中村自工深川製作所)
- 鈴木 茂夫(東日本技術研究所)
- 煙山 弘(日立精錬)
- 深澤 正勝(日立セメント)
- 館岡 司(日立電鉄交通サービス)
- 柳生 修(コロナ電気)
- 三代 正夫(センター電機)
- 西野 一(ニシノ清塗工)
- 雲井 修一(日本原子力発電東海事業所)
- 吉久保富美(一品)
- 豊崎 繁(茨城いすゞ自動車)
- 幡谷 信勝(茨城県信用組合)
- 太田 正明(茨城倉庫)
- 谷津 幸男(茨城倉庫)
- 市毛 敏明(茨城木材相互市場)
- 根岸 孝雄(大塚製作所)
- 黒澤 輝子(クロサワ眼鏡店)
- 長谷部一男(昭和建設)
- 増山 英和(増山会計)
- 西村 寛(水戸京成百貨店)
- 内田 勉(カスミ)
- 棚橋 生吉(新栄流通サービス)

労働企画委員会

第8期「若手の人事労務担当者の勉強会」を開催
テーマは「他社(他者)との学び合いを通じて、トラブルを未然に防ぐ労務管理を確立する」

労働企画委員会(委員長 家次晃氏(株)日立製作所日立事業所副事業所長)は6月16日(金)、水戸京成ホテルにおいて、第8期目となる「若手人事労務担当者のための勉強会」をスタートさせた。

本勉強会は、会員各社の若手の人事労務担当者が学び合いを通じて、労務管理スキルの向上と同世代の「仲間づくり」を目的として開催するもの。

第8期メンバーは32名。全4回の会合を通じて、①人事労務担当者が日常業務で判断に迷うポイントを、参加メンバー同士でディスカッションを行い、他社(他者)での実務、考え方、解決方法を学び合う、②さらに講師(大和田一雄弁護士、関谷将明弁護士)から労働法、裁判判例等を踏まえた、理想的な労

務管理を学ぶことで、トラブルを未然に防ぐ労務管理の確立を目指す。

第1回目会合では、①労働時間に関する基礎知識、②残業代を支払わなくてもよい「管理監督者」の範囲について、メンバーを4グループに編成し、グループごとに回答を検討しあった。

参加者からは「講義部分については、大和田先生、関谷先生から労働時間管理のポイントや間違えやすい点を例題に沿った形で解説頂き、とても理解し易かった。グループごとの討議では、異業種の方々との会話やディスカッションをする機会は稀でしたので、普段はあまり聞けない他社の話が聞く事が出来て新鮮味があり、参考になる箇所が多くあった」との声が聞かれた。

また、当日は本年度第1回委員会も開催され、29年度の委員会活動の進捗状況について報告がなされた。

<第8期メンバー会社>

AIメカテック(株)、アクモス(株)、(株)アドサポート、(株)茨城計算センター、茨城トヨタ自動車(株)、茨城トヨペット(株)、(株)茨城木材相互市場、NTT東日本 茨城支店、鹿島石油(株)鹿島製油所、鹿島埠頭(株)、(株)カスミ、関東鉄道(株)、京三電機(株)、(株)ケーズホールディングス、(株)小松製作所茨城工場、JX金属(株)日立事業所、常南物流サービス(株)取手支店、常北運輸(株)、新日鐵住金(株)鹿島製鐵所、関彰商事(株)、セバック(株)、泰榮エンジニアリング(株)、(株)タイショー、大陽日酸東関東(株)、筑波工業(株)、日立アプライアンス(株)、(株)日立茨城テクニカルサービス、日立化成(株)下館事業所、(株)日立製作所日立事業所、(株)日立ビルシステム、(株)ヒロエンジニアリング、(株)フレーズ



本会議で出された部会員からの意見などを踏まえ素案を修正

し、部会長の承認後、7月3日(月)開催の第1回産業政策委員会

に諮ることが承認された。

経営教育委員会

第4期 新任管理者研修を開催

経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行代表取締役会長)は、昨年に引き続き、第4期 新任管理者研修を茨城県産業会館で開催。2回シリーズ(第1回・6月12日(月)、第2回・6月19日(月))で行われ、50名が参加した。

同研修は「管理者に求められる“リーダーシップ”“部下育成”を徹底して学ぶ」をメインテーマとして、講師には第1期より指導頂いている(株)ヤマオコーポレーション代表取締役の鬼澤慎人氏に本年もご指導いただいた。

当研修の特徴として、講師が

一方的に解説する講義ではなく、参加者をグループに分けたディスカッション主体で進められるため、他参加者と課題を共有し、話し合いながら“気づき”を見出す研修スタイルで、大変好評を得ている。

参加者アンケートでは「人を動かすにはまず、人と自分を知ることの大切さを感じました。鬼澤講師が語った“リードザセルフ”は、まさに今自分に足りない点であり、これからの自分自身と向き合い

ながら少しでも成長していきたい」「他企業の方とグループを組んで色々と話し合えたことは勉強になった。他社での取り組みや課題、悩みなど、様々な気づきを与えていただいた」といった感想が寄せられた。



環境研究会

環境研究会29年度の事業活動について協議検討

環境研究会(代表幹事 鈴木良治氏(株)日立製作所日立事業所環境管理グループ主任技師)は5月18日(木)、当協会会議室において環境研究会幹事会を開催し、28年度事業活動報告と収支決算報告、29年度事業活動計画(素案)と収支予算(素案)、役員(素案)について、報告・協議を行った。

本幹事会は、29年度の事業活動計画(素案)等に対し、各幹事よりご意見求め、来たる総会開催に向け事業活動などを協議検討する会合。各幹事からは、

環境行政説明会の内容や環境先進企業見学会の見学先選定、また各社が抱える課題や悩みを解決する情報交換会のテーマなどについて協議検討をした。各幹事から寄せられたご意見を加味し、8月8日(火)の総会に諮ることです承された。

◆環境研究会メンバー募集のご案内

環境研究会(通称・環境研)は、環境問題に対する企業の対応策をお互いに研究していこうと、平成4年7月に設置された自主

的な勉強会です。現在、18事業所の環境部門の担当者が参加し、環境教育・産業廃棄物処理問題など日常の課題や悩みに関する情報交換、環境行政担当者による県の重点施策の説明会、環境先進企業の見学などを行っております。事業活動の内容など、メンバーに登録希望がある方は下記までお問合せください。

Tel : 029-221-5301

E-mail : usui@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会事務局(薄井、澤畑(英)、藤井)

県教育長、県商工労働観光部長、茨城労働局長より経済4団体に高校生の求人要請

6月27日(火)に経協役員室において茨城県および茨城労働局から経済4団体に対し、平成30年の高等学校卒業者等の就職の場の確保、キャリア教育の推進への協力要請がなされた。

県教育長の小野寺俊氏より「平成29年度の就職状況について就職内定率が99.3%で3年連続して99%台となっており感謝したい。経済情勢は回復基調ではあるが、先行きは海外の不安要因もあり不透明な状況。来年度の新卒採用においては、求

人枠の拡大、正社員としての雇用、職業観や勤労観を育成するインターンシップ受入れ等への協力をお願いしたい」との要請がなされた。

茨城労働局長の西井裕樹氏から「職場への定着のため働き方改革など働きやすい職場づくりにご尽力願いたい」と述べられ、県商工労働観光部長の鈴木克典氏からは、早期離職者や職場定着に関する助成制度、ワークライフバランスの推進等について説明があった。

経済団体からは「景気は回復基調、仕事はあっても人が足りない状況が続いている。特に中小企業は採用に苦心している。早期離職もかつての753から743となり高校離職者の割合は3年後で4割程度になっているが、ミスマッチにより離職した生徒が早期に次の職場を見つけられるようにできればと思う」「要請の趣旨については会員企業に伝える」と述べられた。

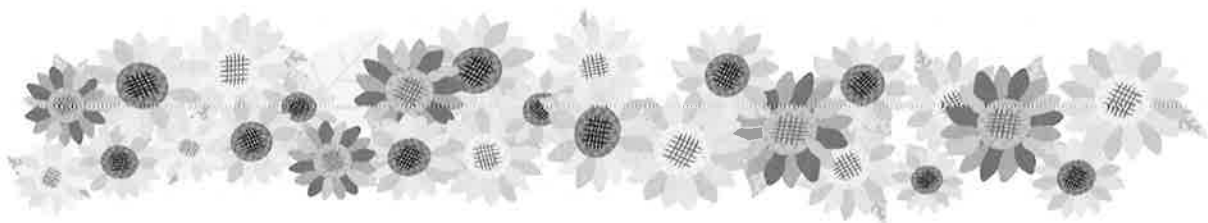
県内各地区で産学懇談会が開催される

例年、茨城県産業教育振興会主催、経営者協会後援により開催されている「産学懇談会・名刺交換会」が本年も県内各地で開催された。6月15日(木)の鹿行地区での開催を皮切りに、常陸・那珂&水戸地区が6月16日(金)、県北&日立地区が6月29日(木)、県西&古河・坂東地区が6月29日(木)に実施された。同事業は、来春卒業の高校生の採用を検討している企業の人事採用担当者と、県内高校の進路指導の

先生方が一堂に会し、企業の採用計画や就職希望生徒の希望職種等について情報交換されるもの。ここ数年、参加企業数が増加していたが、本年は例年にも増して企業の参加が見受けられ、採用意欲の高い企業担当者が、高校



の先生方と熱心な情報・意見交換を行っていた。県南地区は秋口に開催予定。



月間「戦略経営者（発行部数約13万部）」の特集「省エネルギー対策徹底研究」に、当社の省エネの取組が掲載される、⑧6月「新工場の外灯をLEDで5台設置」：今夏の省エネ対策として、一昨年オープンした、坂東液卵工場の外灯をLEDで5台設置、⑨6月「本社GPセンター、事務所棟の照明の完全LED化」：本社GPセンター、事務所棟のLEDにしていない個所（廊下、倉庫、休憩室、品質管理室、会議室等）の照明のLED交換工事125台を予定

▽ニコン 水戸製作所（水戸市）

①5月「環境フォトコンテスト募集」：テーマは100年後にも残したい自然環境、②6月「内部環境監査」：ISO14001に基づく内部監査を実施、③6月「社内報」：担当役員挨拶等掲載、④6/21・7/7「CO₂削減ライトダウンキャンペーンへの参加」：環境省主催ライトダウンキャンペーンに呼びかけ団体として参加、⑤7/5「環境セミナー」：テーマは“ニコンの環境マネジメント”として当社の取締役社長兼社長執行役員 牛田一雄からの講演及び、執行役員業務本部長 今常嘉から“ニコン環境長期ビジョン等紹介”また、日本政策投資銀行（DBJ）産業調査部長 竹ヶ原啓介氏から“ESG投資のトレンド～非財務情報の活用と重要性（仮）”を予定、⑥7/5「環境表彰」：環境活動に対して貢献があった職場・グループ・個人を表彰

▽日和サービス（日立市）

①5/24「2017NEW環境展見学会」：最新の環境情報を収集するとともに今後の業務遂行に役

立てるため、環境月間開始前の取り組みとして東京ビックサイトで開催される2017NEW環境展見学会を実施、②5月末～9月末「グリーンカーテン活動」：各拠点でグリーンカーテンを実施し、室温を3～5℃程度低減させる取り組みを実施中（自然の効果を活用し冷暖房の使用に頼らず、夏の暑い日を快適に過ごすことをねらった取り組み）、③6月末～7月初「ライトダウンキャンペーン」：環境省が2003年より実施しております温暖化防止のためにライトダウンアップ施設や家庭での消灯を呼びかけるCO₂削減ライトダウンキャンペーンへの参画

▽日立オートモティブシステムズ 佐和事業所（ひたちなか市）

①5/1～「クールビズの推進」：ノーネクタイ・ノー上着での業務実施を推奨、ご来訪されるお客様にも軽装を推奨、冷房エネルギーを抑制、②5月下旬～「グリーンカーテンの展開」：執務室の窓につる性の植物（ゴーヤ等）を育成し、室内温度抑制による省エネ活動を実施、工場内及び従業員自宅にて拡大実施、ひたちなか市福祉施設“つだ保育所”にて拡大実施、③6/19～6/23「パネル展示」：環境関連情報のパネルを構内に展示、④6/19～7/7「ライトダウン」：社屋の社名ネオン消灯、⑤6月下旬「場内廃棄物置場の巡視」：廃棄物置場の分別状況、整理整頓状況を巡視し、管理の維持・改善及び指導を図る、⑥6月下旬「環境施設見学ツアー」：廃棄物処理業者の施設見学、⑦6月下旬「工場周辺清掃」：工場周辺のゴミ拾いを実施し、美化を行う

▽日立製作所 日立事業所（日立市）

①4/7～6/9「環境特定施設の総点検」：各職場にて大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境特定施設を総点検し、環境への影響が無いよう管理状況を確認、②6/1「環境月間朝礼」：各職場一斉に環境月間の朝礼を実施し、従業員の環境意識高揚を図る、③6/5「環境メッセージの放送」：環境の日を迎えるにあたり、事業所長メッセージを構内で放送、④6月上旬「河川清掃」：山手工場近くの宮田川周辺を清掃、⑤6月中旬「事業所幹部による環境巡視」：事業所内の環境リスクポテンシャルが高い箇所について事業所幹部による巡視を行う、⑥6/20「通勤通学道路の清掃」：国分工場周辺の通勤通学道路を近隣の高校生と合同で清掃する、⑦6/23～7/14「省エネ診断パトロール」：電力使用設備の運用や照明などについて良い点、課題などを確認し省エネ活動を推進する

▽日立ライフ（日立市）

①16年4月～「全社一斉ノー残業デーの実施」：ワークライフバランスの向上及び省エネを目的として、毎月1日、全社一斉ノー残業デーを設定、②17年4月～「働き方改革」：長時間労働の是正及び省エネを目的として、21時以降の残業は原則禁止、22時以降は禁止、③4月～「健康経営」：従業員の健康増進及び省エネを目的として、単月80時間超残業の原則禁止、及び連続80時間超残業の翌月40時間超残業の禁止、④5月～「グリーンカーテンの推進」：日立ライフグルー

新入会員紹介

社会福祉法人 愛和会

■理事長 森 誠



Data 所在地／古河市駒羽根320番地1
T E L／0280-93-0234
業 種／特別養護老人ホーム
等の高齢者介護事業
従業員／177名

Appeal point

社会福祉法人愛和会は、高齢者介護事業を目的に、平成15年8月に設立致しました。現在特別養護老人ホーム愛和苑、特別養護老人ホーム希望の森、グループホーム愛和苑等を開設しております。開設以来、明朗、愛和、喜働の精神をモットーに、ご利用様はもとより、地域社会における高齢者福祉の充実にお役に立てますことを基本に運営しております。ご利用様一人ひとりの個性や生活のリズムを大切に、健康的で明るい生活、そして生きる喜びのお手伝いをさせて頂いております。

株式会社 板通

■代表取締役社長 板橋 信行



Data 所在地／水戸支店：東茨城郡茨城町
長岡字矢頭3524
本社：栃木県足利市旭町553
T E L／水戸支店：029-292-8181
本社：0284-41-8181
業 種／化学製品卸売業
(塗装・めっき関連の資材・
機器・設備等の販売)
従業員／水戸支店：6名
全社：191名

Appeal point

明治22年に栃木県足利市にて染料店をはじめて以来、今年で創業128年目となります。

時代の変化と共に取扱商品を工業系へシフトし、現在は幅広い業種のお客様へ塗装やめっきを柱に、表面処理の材料や設備を納入させていただいております。拠点も足利の本社を中心に国内では北関東・東北、そして東南アジアへも展開中。

茨城県内でも多くの企業の皆様にお取引きいただいております。地域をベースに世界へ板通のモットーである快適と信頼を提供できるよう努めて参ります。

株式会社 増山栄建築設計事務所

■代表取締役 増山 栄



Data 所在地／土浦市荒川沖西
1-1-4
T E L／029-843-6011
業 種／建設業（建築設計・
監理）
従業員／常用従業員12名
パート職員6名
計18名

Appeal point

弊社は1978年土浦市に創立。83年法人設立以来、茨城県内外の特別養護老人ホームや保育園などの社会福祉施設を軸に学校や幼稚園等の教育施設、金融機関などの業務施設、工場などの生産施設の設計・監理を業務としている建築設計事務所です。特に社会福祉法人の代表をしていた経験から利用者や職員、そして地域社会のニーズを的確にとらえた設計を目指し、日々研鑽を重ね設計を通じて社会に貢献することを目標としています。

株式会社 三重工業

■代表取締役 綿引 重男



Data 所在地／久慈郡大子町上金沢
1690-3
TEL／0295-72-8542
業 種／自動車電装品の製造
(スターター用マグ
ネットスイッチ他)
従業員／65名

Appeal point

弊社は自動車電装部品の受託製造業として(株)日立製作所からの受注を主に、昭和51年創業。その後昭和60年に法人組織に改組し現在に至っております。精密部品の製造であり熟練技術者も多く、又手作業も多い為に女性の従業員の割合も高く、地元密着、地域に根付いた企業であります。今後更に企業としてのレベルアップを社員一丸となって目指しております。

一般社団法人 茨城県建設コンサルタント協会

■会長 橋本 義隆



Data 所在地／水戸市桜川2-2-35
茨城県産業会館11階
TEL／029-291-3517
業 種／建設コンサルタント業
社 員／30社 事務局1名

Appeal point

平成10年2月10日に茨城県建設コンサルタント業研究会として17社発足、その後、平成21年10月1日に一般社団法人 茨城県建設コンサルタント協会となり、平成27年4月1日産業会館へ事務所移転、現在社員30社の協会です。

弊協会は公共事業における建設コンサルタント業として、社会資本インフラの計画・設計・維持管理業務を行っている協会です。今後は、生産性の向上や働き方改革におけるi-Construction、ICT・CIM、AIの普及に対応する事に力点を置こうと考えています。

仕事が『楽しく・面白い』と言える業界へしていくために、会員の皆様のご指導ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げ挨拶と替えさせて頂きます。

有限会社 高野興業

■代表取締役 高野 久美子



Data 所在地／筑西市松原967-1
TEL／0296-52-5706
業 種／総合解体業・資源リ
サイクル
従業員／15名

Appeal point

筑西市に開業して25周年を迎えます。犬小屋から鉄筋コンクリート構造物まで、ありとあらゆる建物や構造物を解体いたします。

この地元でこれまで営業することができたのも、お客様との信頼関係を築くことが出来たからだと思えます。

建物の解体工事に関しては、人生で何度も経験することではなく、不安も多いと思えますし、長年住まれた思い出のたくさん詰まった大切な家を取り壊すのはとても寂しいことです。そんな気持ちに寄り添い、できる限り不安を取り除き安心して任せていただけるように真心こめて努めて参ります。

「ソーシャルシフト経営」と「求める人材像」

株式会社カスミ 執行役員人事本部マネジャー 高橋 徹氏

本日は、カスミの「ソーシャルシフト」と「求める人材像」についてお話したいと思います。

まず、「ソーシャルシフト」についてです。本年度、当社が掲げるメッセージは「ちょっと寄り道」です。スーパーマーケットは、「単に買い物に来るところではありませんよ」という意味を込めています。イベントや試食、出会いなど常に“何かある”という期待を持ってご来店していただく事をねらいに掲げています。また、“地域のコミュニティの場”という位置づけで店舗運営を行っています。

皆さん、ソーシャルシフトをご存知でしょうか？これは「自主自立的に正しいことをしよう」という意味があります。当社では、4年かけて全店舗をソーシャルシフトしました。これに取組んだ経緯には、2つの要因があります。

1つは、東日本大震災です。この時、全170店舗うち70店舗の天井が落ちました。天井の落ちた店舗は営業が全く出来ない事態になりました。そんな中、お店の中にあるものを全て外に出して、自分達で全て値段をつけて食料、飲料等を販売した店舗がありました。この話を当社社長が臨店した際に知り、「これからはこういう自主自立的に正しいことを行動できることが求められているのでは」と考えました。

2つは、東日本大震災とほぼ同時期に、斉藤徹さんが書いたソーシャルシフトについての本

との出会いがキッカケです。「これまでの50年間残してきた数字のままでいいのか。今後、50年を生き抜いていけるのか。」と当社社長を始め、経営陣は悶々としていました。そんな中、出会ったのがソーシャルシフトでした。この2つの要因を踏まえ、ソーシャルシフトに舵を切る上で、取組んだものが3つあります。

1つは、エリアマネージャーの役割の見直しです。これまでの役割は、経営層からの指揮命令を各店長へ伝えることでした。それを10店舗のみエリアマネージャー不在にして、組織から切り離しました。

2つは、これまで統制型の中で運営をしていた為、切り離れた店舗では様々な問題が出てきます。その問題に対応するべく、SSC(ソーシャルシフト委員会)を同時に立ち上げました。

3つは、未来委員会を立ち上げ、経営理念など企業にとって変えてはならないもの、モノの価値観などを統一し、分かりやすく紐解いた行動指針を作成しました。

この3つの取組みとソーシャルシフトを牽引する部署としてソーシャルメディアコミュニケーション研究会を立ち上げました。その結果、全ての店舗がエリアマネージャーを介さず、本部の下に連なっていることになっています。

日々、現場で起きた事はフェイスブックのグループチャットを通じて共有しています。そこ

では、会長、社長等の役員、管理職も参加し、コメントしています。現場で集積された実践値には、「売り場の思い、楽しさ」「地域の方々との関係作り」など貴重なものがあります。チャットの参加人数は約2,900人で、日に30件程度、何らかの取組み情報が上がってきます。それに本部など、会社のトップが自ら感度を上げることで、組織の一体感を生んでいます。

次に「求める人材像」についてです。経営においては、「マネジメント」と「リーダーシップ」が非常に大切です。「マネジメント」とは、様々な資源・資産・リスクを管理し、効果を最大化する手法のこととされており、製造工場などルーティン業務には効率よく、非常に有効な手段です。一方、「リーダーシップ」は、敬服され、信頼されることです。会社だけでなく、今の日本においても人材不足や少子高齢化など様々な問題があり、それを解決するときに必要となるのが「リーダーシップ」です。複雑な問題解決には、みんなで考えることが大切です。当社は、この2つを求めています。会社の利益や法令順守を浸透させるためには、マネジメントが必要です。ただ、どちらか一方ではなく、この二面性を併せ持つことが大切になってきます。この二面性を深め、高めていく人材こそ、カスミの取組むソーシャルシフトには欠かせない「求める人材像」です。

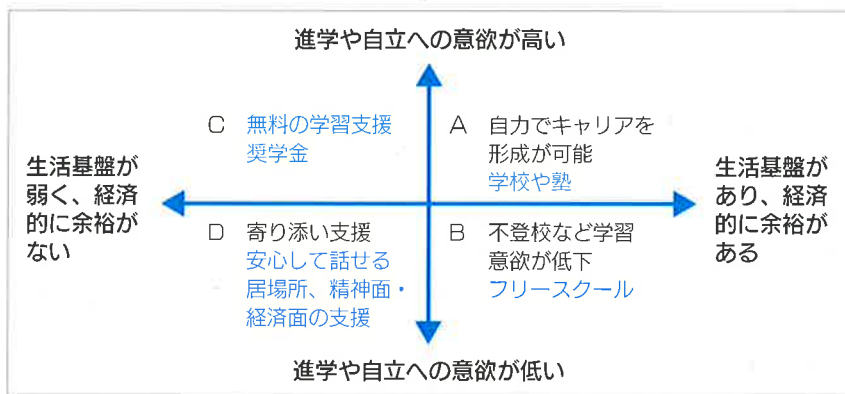
自立支援の4つの場と NPOの存在意義

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

子どもの貧困の連鎖をどう食い止めるか、が関心を集め、県内各地で生活困窮世帯の子どもを対象にした無料の学習支援が実施されています。以下の図は、生活基盤の安定と子ども自身の意欲の高低を軸にして、それぞれの状況に対応した学習支援を類型化してみたものです。

め資金提供をするプログラムは社会的起業家を志す団体が企画するケースが目立ちます。「夢をもつ子どもにチャンス」というストーリーは共感を得やすく、資金が獲得できれば事業化できます。受益者以外から資金を得てキャリア支援を行うこのモデルはソーシャルビジネスと言わ

すが、誰でも参加できるオープンな所と困窮家庭の子だけが来られるようにしている所があります。特定の子どものアプローチすること、さらにはその子どもに寄り添うことは容易に出来ることではなく、前者にとどまっている子ども食堂が多い現状があります。貧困世帯の子どもだけにすると差別を助長と言われることがあります。けれど「親が学用品を買ってくれない」「絵の具セットがないので図工の日は休む」「何日も食べていなくて腹ペコ」「修学旅行は諦めている」といった話は、同じような境遇の子がいる場だからできるのです。その小さなSOSを大人が受け止めることができれば物を用意したり親が出来ないことを代わりにすることができます。そうした頼ってもいい大人との関係がないと、「どうせ自分には無理」と希望がなくなっていきます。怠けていることと希望がない中で、空腹の中で動けないでいることは異なります。親に甘えた経験がない子どもには甘える経験や親身になって叱ってもらい経験も必要なのです。こうした子どもに寄り添う活動を事業化するのは困難です。場所や資金を提供しただけの方、野菜や食材を提供しただけの方、調理をしたり、勉強を見てあげたり、話を聞いてあげるボランティアなどの協力によって子どもが安心して過ごし徐々に意欲を引き出せる場が作れます。そうした場と協力する人、団体が増えようには活動していきます。私たちが目指す「誰も見捨てない社会」とは、そうした取り組みによって実現できるのです。



家庭が経済的に裕福で本人の学習意欲も高いAであれば、自力でキャリア形成が可能です。進学塾や家庭教師のサービスはここを対象にします。家庭や学校の中で家族関係や友人関係などに問題があることから学習意欲が持てないのがBの領域です。不登校が増える中で、公立学校とは違う学びの場であるフリースクールでは、一人一人の個性や学習障害などにも対応した教育が行われます。それは制度外で行うので、授業料が高額になり都市部でない事業化が難しい面があります。

子どもの貧困が目目される中で、左側の子どもへの支援が増えてきました。特に増えているのがCで社会福祉協議会、NPOなどが無料または低額で行政の財源で学習支援を各地で行っています。経済的理由で大学進学が困難な子どもを支援するた

れ成果(何人が一流大学に進学できた、など)が重視される傾向があります。

けれどこのような支援事業は、学習への意欲が低く支援の成果が見込めない子どもは対象になりません。Dの状況にある子は、行政からは、サービスを受けにくいのでニーズがないと見なされ、ビジネスの人からは費用対効果が見込めないとされ取り残されてしまいます。さらに、自己責任主義の風潮も重なり、甘えているとか怠けていると偏見を持たれることも少なくありません。社会的排除とはこのようにして生まれます。しかし、貧困の再生産を減らすのであればDの状況にある子どもへの支援は欠かせません。行政やビジネスではカバーしにくいDのエリアこそNPOが担う領域と言えます。子ども食堂がブームになっていま

行の請負を中心としたサービス事業の3本柱に加え、グループ会社として日立電鉄タクシーを傘下に収め、交通業に特化した事業を運営しています。自社開発の乗降客カウントシステムを活用することにより、路線バスの効果的且つ効率的運行を図るとともに、一日23往復を運行する日立～東京線をはじめとした高速バスや観光バスを運行し、茨城県北をエリアとした公共交通事業会社として事業を展開しております」。これが、社長のメッセージである。

同社の経営理念は、3つある。

- 1.【お客様第一】・・・お客様に安全、安心、快適なサービスを提供する。
- 2.【社会貢献】・・・事業を通じて社会に貢献する。
- 3.【基本と正道】・・・「基本と正道」に徹し、良識ある市民として行動する。

この3つをして、「お客様に安全と安心と快適なサービスを総合的にご提供することを目的として、地域の皆様に愛され、信頼される会社を目指してまいります」、に集約しているが、会社を日立地区支部に置き換えると支部長のメッセージにしても相応しい。

4. 日立グループ行動規範は日立創業の精神が

小平浪平(1874年～1951年)は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて、社会に貢献する」強い信念を有していた。小平は、1900年(明治33)東京帝国大学工科大学電気工学科を卒業と同時に小坂鉱山に着任し、久原のもとで自家用発電所の建設に参画した。久原は自らの手による発電所建設を計画し、その責任者として小平を招いた。

小平は、発電所建設を引き継ぎ4ヵ月にして完成させた後に中里第二、町屋、そして石岡(北茨城市)に発電所を作りあげた。その後、日立鉱山で機械、電気の工作一切をまかせられた。自分達で全部設計、製図をして、手初めに作ったのが5馬力の誘導電動機3台である。1910年(明治43)3月、日立製作所(当時日立鉱山工作課)第1号の製品の誕生である。

1910年(明治43)12月、日立村宮田字芝内に最初の建物芝内製作所が完成した。日立製作所の創業である。日立グループ行動規範は、企業倫理と法令遵守の観点から、グループの役員・従業員に求められる遵守事項を具体的に規定している。「創業以来100年におよぶ歴史の中で、日立グループが大切に受け継いできた企業理念と日立創業の精神。そして、これからの日立グループのあるべき姿を改めて示した日立グループ・ビジョン。これらを、日立グループのMission、Values、Visionとして体系化したものが、日立グループ・アイデンティティ」であり、日立グループ・アイデンティティのもと、一丸となって社会に貢献し続けるというものである。

日立グループには赤と青に込めたメッセージがある。企業理念、価値であるMission、Valuesは、受け継いできた情熱として赤(Inspire Red)で表現し、これからの日立グループのあるべき姿を改めて示したVisionは、青空をイメージした青で表現した。世界が一つの空でつながっているように、“One Hitachi”としてVisionでつながるといふ想いが込められている。

5. まるで常世の国(極楽)の如し

常陸国風土記(ひたちのくにふどき)は常陸を常世の国と謳っている。常陸国風土記は、奈良時代初期の713年(和銅6年)に編纂され、721年(養老5年)に成立した地誌である。元明天皇の詔によって編纂が命じられた。「常陸の国の司、解す、古老の相伝える旧聞を申す事」ではじまる。常陸の国司が古老から聴取したことを風土記としたものである。

常陸国は、大化改新により646年に設置された。現在の石岡市に国府と国分寺が置かれ、新治、白壁(真壁)、筑波、河内、信太、茨城、行方、香島(鹿島)、那賀(那珂)、久慈、多珂(多賀)の11郡であった。常陸国の名の由来は、2説ある。1つは、「然名づける所以は、往来の道路、江海の津湾を隔てず、郡郷の境界、山河の峰谷に相続ければ、直道の義をとって、名称と為せり」である。2つは、「倭武の天皇、東の夷の国を巡狩はして、新治の県を幸過ししに国造毗那良珠命を遣わして、新に井を掘らしむと、流泉清く澄み、いとめずらしき。時に、乗輿を留めて、水を愛で、み手に洗いたまいしに、御衣の袖、泉に垂れて沾じぬ。すなわち、袖を浸すころによって、この国の名とせり。風俗の諺に、筑波岳に黒雲かかり、衣袖漬の国というはこれなり」である。

HITACHI
Inspire the Next



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

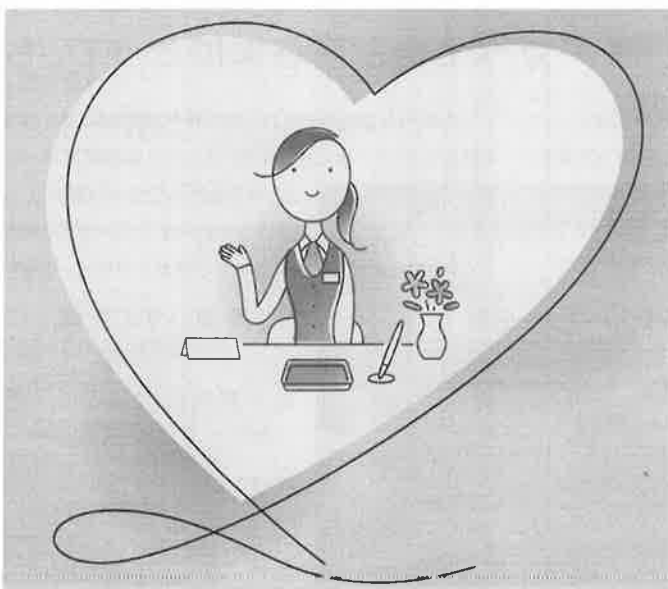
今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社 日立工機株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ 日立アプライアンス株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。

 **常陽銀行**

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ